

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エストアー
 コード番号 4304 URL <https://Estore.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 (氏名) 津田 哲也 TEL 03-6434-0978
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,170	△0.8	197	△14.8	120	△63.8	35	△78.8
2024年3月期中間期	5,213	83.0	231	△6.2	333	98.5	167	81.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 26百万円（△86.8%） 2024年3月期中間期 198百万円（82.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.71	—
2024年3月期中間期	33.17	30.54

（注）2025年3月期第中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（参考情報）

	先行投資コスト控除前 EBITDA（※1）		EBITDA（※2）	
	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	603	△6.5	387	△15.7
2024年3月第中間期	644	24.4	471	32.4

※1：先行投資コスト控除前EBITDA=EBITDA+先行投資コスト

※2：EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（将来のための先行投資を積極的に推進しているため、事業の実力値を表す最も適切な指標として重視しております。）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	12,404	3,408	23.9
2024年3月期	12,841	3,665	25.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,970百万円 2024年3月期 3,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 現時点での配当予想額は未定としております

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,350	6.2	1,206	11.0	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,131,780株	2024年3月期	6,131,780株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	865,415株	2024年3月期	865,377株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,266,395株	2024年3月期中間期	5,035,854株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) キャッシュ・フローの状況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、概ね当初の計画通り推移しております。

売上高5,170百万円(前年同期比0.8%減)、先行投資コスト控除前EBITDA(注1)603百万円(前年同期比△6.5%減)となりました。前期のEC事業における大型案件特需を手当しきれなかったことが主因であり、想定内の着地です。

EC事業につきましては、売上高2,796百万円(前年同期比9.1%減)、先行投資コスト控除前EBITDA591百万円(前年同期比4.5%減)となりました。引き続きEC需要、DX需要は旺盛で、顧客との関係を強化することで着実に需要を取り込めておりますが、前述の通り、一部前期の大型案件特需が手当しきれませんでした。一方で、中小型案件向けのシステム利用料を値上げしており、下期に向けて収益力を高めており、想定内の着地です。

HOI事業(注3)につきましては、売上高2,383百万円(前年同期比11.2%増)、先行投資コスト控除前EBITDA7百万円(前年同期比△68.6%減)と、EC強化に積極的に取り組んだことにより増収となりました。事業の中核である株式会社SHIFFONはアパレルを中心とした事業ポートフォリオを持ちますが、その収益は下期偏重の季節性を有しており、こちらも計画通りの進捗で、上期の先行投資コスト控除前EBITDAの振れ幅が通期に与える影響は軽微です。

営業利益は将来のための先行投資を積極的に推進して先行投資コストが増加したことにより197百万円(前年同期比△14.8%)、経常利益は為替差損益、デリバティブ評価損益及び暗号資産評価損益等により120百万円(前年同期比△63.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は本社移転費用等により35百万円(前年同期比△78.8%)となりました。

※本中間決算短信の開示と同時に「中間決算説明資料」を開示しております。併せてご覧ください。

(参考) 報告セグメント別の業況

(%)は対前年同期増減率

セグメント	売上高		先行投資コスト 控除前EBITDA(注1)		EBITDA (注2)		営業利益又は 営業損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
EC事業	2,796	△9.1	591	△4.5	427	△4.1	344	5.2
HOI事業(注3)	2,383	11.2	7	△68.6	△43	—	△151	—
調整額	△9	—	4	—	4	—	4	—
計	5,170	△0.8	603	△6.5	387	△17.7	197	△14.8

(注)1. 当社グループは、事業の実力値を表す最も適切な指標として“先行投資コスト控除前EBITDA”を重視しており、通常の開示事項に加えて、連結経営成績として先行投資コスト控除前EBITDAを開示しております。先行投資コスト控除前EBITDAから、当社グループが定める先行投資コスト、減価償却費及びのれん償却費を控除したものが営業利益となります。当社グループは、将来のための先行投資を積極的に推進しているフェーズであること、軸足をEC事業からM&Aを中心としたHOI事業(注3)にシフトしていることを踏まえ、先行投資コスト控除前EBITDAを適切な指標として重視しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

3. HOI事業とはハンズオン・インキュベーション事業のことを指します。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績につきましては、第3四半期以降にEC消費の需要期を迎えること、大型顧客の追加開発案件が当初より下期に集中していること、また子会社である株式会社SHIFFONの収益も下期偏重の季節性があるため、EC事業及びHOI事業の業績は下期に大きく伸長すると見込み、連結業績予想の変更はありません。

また、新規HOI案件は、上期には顕在化していませんが、潜在案件として同時並行で検討は進んでおり、これが下期に顕在化されると、期初の連結業績予想にプラスオンされます。

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しており、配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。当期も中間配当はございませんが、期末配当につきましては引き続き、経営環境を見極めつつ、事業拡大のための資金需要等を含めて総合的に検討していくため、現時点では未定とさせていただきます。

(3) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、12,404百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で437百万円減少し、12,404百万円となりました。主な要因は、商品が744百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,111百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で179百万円減少し、8,995百万円となりました。主な要因は、短期借入金が770百万円増加したものの、未払法人税等が343百万円、長期借入金324百万円、預り金が311百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で257百万円減少し、3,408百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が243百万円減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加の4,367百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、157百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少1,172百万円を計上したものの、仕入債務の減少624百万円、法人税等の支払額399百万円、預り金の減少311百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、72百万円となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入148百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、157百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出330百万円、配当金の支払額279百万円がある一方、短期借入の純増額による770百万円があったことによるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,561	4,369,717
受取手形、売掛金及び契約資産	2,791,504	1,679,574
有価証券	151,410	—
商品	813,441	1,558,024
仕掛品	59,654	170,435
原材料及び貯蔵品	11,319	15,849
暗号資産	207,385	173,728
その他	892,628	309,722
貸倒引当金	△98,847	△269
流動資産合計	9,126,058	8,276,782
固定資産		
有形固定資産	185,434	320,234
無形固定資産		
のれん	1,949,697	2,065,566
顧客関連資産	446,637	411,100
その他	71,356	72,778
無形固定資産合計	2,467,690	2,549,444
投資その他の資産		
投資有価証券	408,621	498,727
関係会社株式	343,395	314,380
敷金保証金	226,084	313,386
破産更生債権等	—	94,354
その他	84,062	131,376
貸倒引当金	—	△94,354
投資その他の資産合計	1,062,163	1,257,870
固定資産合計	3,715,289	4,127,550
資産合計	12,841,347	12,404,332

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,924	889,940
短期借入金	1,235,000	2,005,000
1年内返済予定の長期借入金	635,780	635,780
未払法人税等	429,924	86,186
預り金	2,134,467	1,823,130
賞与引当金	53,209	53,182
資産除去債務	42,586	24,690
受注損失引当金	7,462	—
その他	908,363	994,129
流動負債合計	6,384,717	6,512,039
固定負債		
長期借入金	2,685,227	2,361,087
資産除去債務	72,696	84,714
その他	32,826	37,976
固定負債合計	2,790,750	2,483,778
負債合計	9,175,467	8,995,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,128	1,023,128
資本剰余金	512,883	512,883
利益剰余金	2,775,525	2,531,759
自己株式	△1,136,547	△1,136,599
株主資本合計	3,174,989	2,931,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,850	39,075
その他の包括利益累計額合計	40,850	39,075
非支配株主持分	450,039	438,267
純資産合計	3,665,879	3,408,515
負債純資産合計	12,841,347	12,404,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,213,699	5,170,795
売上原価	2,888,944	2,736,079
売上総利益	2,324,755	2,434,715
販売費及び一般管理費	2,093,088	2,237,349
営業利益	231,666	197,366
営業外収益		
受取利息	5,582	7,341
受取配当金	162	214
持分法による投資利益	8,353	—
暗号資産評価益	4,458	—
デリバティブ評価益	42,633	—
為替差益	59,132	—
ポイント還元収入	6,009	4,779
補助金収入	43,096	—
消費税差額	—	4,915
その他	1,302	1,315
営業外収益合計	170,730	18,565
営業外費用		
支払手数料	39,228	1,100
支払利息	19,668	23,154
持分法による投資損失	—	27,510
暗号資産評価損	—	33,657
デリバティブ評価損	—	2,591
為替差損	—	6,863
その他	9,761	130
営業外費用合計	68,658	95,007
経常利益	333,738	120,924
特別損失		
本社移転費用	—	40,840
特別損失合計	—	40,840
税金等調整前中間純利益	333,738	80,083
法人税、住民税及び事業税	193,145	72,266
法人税等調整額	△47,471	△21,485
法人税等合計	145,673	50,780
中間純利益	188,064	29,302
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	21,044	△6,050
親会社株主に帰属する中間純利益	167,020	35,353

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	188,064	29,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,905	△3,085
その他の包括利益合計	10,905	△3,085
中間包括利益	198,970	26,217
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,215	33,578
非支配株主に係る中間包括利益	22,754	△7,361

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	333,738	80,083
のれん償却額	117,520	103,223
減価償却費	122,180	87,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,406	△4,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,337	△26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,462
受取利息及び受取配当金	△5,745	△7,555
支払手数料	39,228	1,100
支払利息	19,668	23,154
為替差損益(△は益)	△26,433	4,073
デリバティブ評価損益(△は益)	△42,633	2,591
暗号資産評価損益(△は益)	△4,458	33,657
持分法による投資損益(△は益)	△8,353	27,510
補助金収入	△43,096	—
ポイント還元収入	△6,009	△4,779
本社移転費用	—	40,840
売上債権の増減額(△は増加)	72,379	1,172,818
棚卸資産の増減額(△は増加)	△914,290	△283,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,360	△624,751
未払金の増減額(△は減少)	△17,582	14,485
預り金の増減額(△は減少)	8,256	△311,525
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,903	32,841
その他の負債の増減額(△は減少)	13,382	△87,973
小計	△420,767	291,644
利息及び配当金の受取額	5,561	11,042
手数料の支払額	△37,500	△1,100
利息の支払額	△18,504	△23,433
補助金の受取額	43,096	—
ポイント還元金の受取額	6,009	4,779
法人税等の支払額	△134,907	△399,437
本社移転費用の支払額	—	△40,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△557,012	△157,344

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△1,144	△42,749
有形固定資産の取得による支出	△23,998	△85,016
無形固定資産の取得による支出	△10,818	△14,885
有価証券の償還による収入	—	148,460
投資有価証券の取得による支出	△966	△94,412
敷金の差入による支出	—	△68,640
敷金の回収による収入	—	200,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,549
その他	7	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,919	72,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△493,944	770,000
長期借入れによる収入	3,013,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,100,676	△330,639
リース債務の返済による支出	△1,323	△2,121
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△994,345	—
自己株式の取得による支出	△347,558	△52
配当金の支払額	△250,848	△279,126
その他	△744	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,440	157,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,383	△1,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△759,990	71,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,185,468	4,296,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,425,477	4,367,886

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

長期借入金（1年以内返済予定の借入金を含む）のうち2,189,500千円（2023年6月30日付シンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- (2) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- (3) 2024年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期損益が損失とならないようにすること

なお、当中間連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与	335,859千円	383,103千円
支払手数料	445,103 "	521,735 "
賞与引当金繰入額	4,720 "	△2,625 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,427,430千円	4,369,717千円
別段預金	△1,952 "	△1,830 "
現金及び現金同等物	4,425,477千円	4,367,886千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,070,431	2,143,268	5,213,699	-	5,213,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,586	-	7,586	△7,586	-
計	3,078,017	2,143,268	5,221,286	△7,586	5,213,699
セグメント利益又は損失(△)	327,797	△98,432	229,365	2,301	231,666

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間消去取引であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社SHIFFONの株式の追加取得をしたことに伴い、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが713,084千円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,787,416	2,383,378	5,170,795	-	5,170,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,007	-	9,007	△9,007	-
計	2,796,424	2,383,378	5,179,802	△9,007	5,170,795
セグメント利益又は損失(△)	344,747	△151,935	192,811	4,555	197,366

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間消去取引であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。